

分類番号	大	中	小	発信番号	15日振機第 033号 16年 2月 24日			
保存	30・10・5・3・1・1未			タイプ	印	施行注意		
起案年月日	16. 2. 24			公文書用紙	部			
決裁年月日	.			白紙	部			
施行年月日	.			原紙	部			
担当理事	部長	次長		課長	課長補佐	調査役		係
	土 04.2.24 屋			所管 調査課 竹内		所管 笠		文書担当 起案 係 石井
合	振興調査課							
								
あて先	(財) 産業研究所 理事長 辻村 江太郎 殿					発信者名 会長名		
件名	平成15年度 機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業の事業計画の変更に関する承認について					文書番号 710-522		
<p>標記について補助事業者(財)産業研究所 から別添のとおり申請があり、</p> <p>これについて内容を審査したところ、やむを得ないものと認められるので申請のとおり認める</p> <p>こととし、「自転車等機械工業振興事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」第18条の規定に基づき、別紙案により補助事業者に対し承認してよろしいか、お伺いします。</p> <p>※完了期限延長 平成16年6月30日 事業費総額及び補助金限度額に変更なし</p>								

別紙案

日振機第 号
平成16年 月 日

(財)産業研究所
辻村 江太郎 殿

会 長 名

件 名

平成16年2月23日付 産研第39号をもって申請がありました

上記の件については、承認します。

15日振機 第233号
平成16年2月24日

(財)産業研究所
理事長 辻 村 江太郎 殿

日本自転車振興会
会長 小川 邦夫

平成15年度機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業の
事業の事業計画の変更に関する承認について

平成16年2月23日付 産研 第39号をもって申請が

ありました上記の件については、承認します。

補助事業の変更に関する承認申請書

16産 研第39号
平成16年2月23日

日本自転車振興会
会長 小川 邦夫 殿

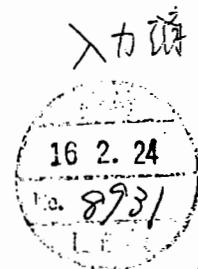
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
財団法人 産業研究所
理事長 辻村 江太

補助事業名「平成15年度機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業」

上記補助事業について、自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり事業計画の一部を変更したいので、承認方申請します。

記

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 変更の理由 | 別添1のとおり |
| 2. 変更の内容 | 別添2のとおり |
| 3. 変更に係る事業の収支予算書 | 無 |
| 4. 添付書類 | 事業の実施状況表
委託事業等契約一覧表 |



小川 邦夫

1. 変更の理由

① 経済社会に関する基盤的な調査研究

✓
(現状) 4件の調査研究を実施中

(変更の理由)

この事業については、日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究他3件の調査研究を実施しておりますが、昨年来の急激な社会情勢の変化により、その情報収集、分析に多くの時間を要することとなり調査研究の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

② 機械産業等の産業活動に関する調査研究

(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究

✓
(現状) 13件の調査研究を実施中

(変更の理由)

この事業については、組込みシステム関連技術の動向等に関する調査研究他12件の調査研究を実施しておりますが、流動的な経済情勢のもと調査研究の開始が年末にならざるを得ないものがあり、その情報収集、分析に対応するため調査研究の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

(2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究

✓
(現状) 5件の調査研究を実施中

(変更の理由)

この事業については、光触媒及び光触媒産業の現状と将来展望に関する調査研究他4件の調査研究を実施しておりますが、年末において急遽、中堅企業の金融環境等に

ついて実態を把握、分析する必要が生じたこと等により、調査研究期間延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

③ 産業政策の新展開に関する調査研究

(1) 産業構造の改革等に関する調査研究

(現状) 11件の調査研究を実施中

(変更の理由)

この事業については、企業の社会的責任(CSR)活動に関する調査研究他10件の調査研究を実施しておりますが、産業構造の抱える諸問題が広範多岐であり、かつ流動的であるため、取り組むべき課題が多くその情報収集、分析のため調査研究期間の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究

(現状) 5件の調査研究を実施中

(変更の理由)

この事業については、我が国の人的産業技術資産の教育等における活用に関する調査研究他4件の調査研究を実施しておりますが、年末において新たに環境クラスター問題等について早急に調査する必要が生じてきたため、調査研究期間の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

(3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究

(現状) 15件の調査研究を実施中

(変更の理由)

この事業については、異業種交流活動の課題と政策措置に関する調査研究他14件の調査研究を実施しておりますが、地域産業の振興及び中小企業の活性化等に資するためより多くの地域事情を把握し分析することが不可欠であり、年末に至り急速産業集積形成等の課題について早急に明らかにする必要が生じたため、調査研究期間の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

④ 対外政策の新展開に関する調査研究

(1) 世界経済の動向等に関する調査研究

(現状) 4件の調査研究を実施中

(変更の理由)

この事業については、我が国の産業革新の課題とリスク要因に関する調査研究他3件の調査研究を実施しておりますが、今年に入り新たに、東アジアにおける地域経済統合及び通貨調整等の問題を早急に調査する必要が生じてきたため、調査研究期間の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

(2) 貿易・投資等に関する調査研究

(現状) 5件の調査研究を実施中

(変更の理由)

この事業については、直接投資と技術・知的財産権移転問題に関する調査研究他4件の調査研究を実施しておりますが、今年に入り早急に欧米諸国の中国戦略と中国国内改革等について調査する必要が生じたため、調査研究期間の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

⑤ 研究交流事業等

(1) 産学官研究交流事業

(現状) 8の研究会を組織し、研究交流事業を実施中

(変更の理由)

この事業については、産学官の異なった分野の専門家からなる研究会を設置し、自由闊達な議論を重ね問題意識を共有するとともに、それぞれの専門知識を持ち寄り識見を高めることができるよう研究会を開催しているが、委員の人選が遅れ研究会開催が1月から始めざるを得なかったり、4月以降に研究会開催を予定しているものもあり、全体の取りまとめのために事業完了時期の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

(2) 情報提供事業

(現状) 調査研究概要を取りまとめ中

(変更の理由)

この事業については、上記補助事業の成果の概要を広く普及提供するため、「産業研究書事業概況」を取りまとめ、配布することとしているが、その作業を完了するためには調査研究事業が完了している必要である。このため、事業完了時期の延長が必要である。

(変更内容) 3ヶ月の事業完了時期の延長

以 上

事 項	新 計 画	旧 計 画
① 経済社会に関する基盤的な調査研究 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
② 機械産業等の産業活動に関する調査研究 (1)機械産業の産業活動に関する調査研究 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
(2)その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
③ 産業政策の新展開に関する調査研究 (1)産業構造改革等に関する調査研究 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
(2)エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
(3)地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
④ 対外政策の新展開に関する調査研究 (1)世界経済の動向等に関する調査研究 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
(2)貿易・投資等に関する調査研究 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
⑤ 研究交流等事業 (1)産学官研究交流事業 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日
(2)情報提供事業 事業完了の時期	平成16年6月30日	平成16年3月31日

別紙
3. 事業の実施状況表

区分	期別		下 半 期						上 半 期						延 長 期							
	月	別	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
① 経済社会に関する基盤的な調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
② 機械産業等の産業活動に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(1) 機械産業に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(2) その他機械産業に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
③ 産業政策の新展開に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(1) 産業構造の改革等に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(3) 地域産業に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
④ 対外政策の新展開に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(1) 世界経済の動向等に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(2) 貿易・投資等に関する調査研究			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
⑤ 研究交流等事業			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(1) 産学交流事業			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
(2) 情報提供事業			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

注： ← → は予定 ← —— → は実績

平成15年度 委託事業等契約一覧表

① 経済社会に関する基盤的な調査研究（4件）

	調査研究テーマ	金額	委託先等	契約年月日
1	日本人のライフスタイル及び生活観等に関する調査研究	10,000,000	(株)第一生命経済研究所	H15.7.22
2	我が国の経済社会システムの変遷に関する調査研究	13,980,000	(株)UFJ総合研究所	H15.8.1
3	我が国の人材育成、雇用システム及び政府の政策の在り方に関する調査研究	4,998,000	(株)UFJ総合研究所	H15.9.26
4	我が国の経済社会システムの将来展望に関する調査研究	予算 9,955,000	直接事業	H15.10.24

② 機械産業等の産業活動に関する調査研究

(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究（13件）

	調査研究テーマ	金額	委託先等	契約年月日
1	組込みシステム関連技術の動向等に関する調査研究	5,985,000	(財)ソフトウェア工学研究財団	H15.6.23
2	アセアン諸国における中古車貿易の実態に関する調査研究	7,993,000	(株)野村総合研究所	H15.7.15
3	知的創造力を高める次世代ワークプレイスのあり方に関する調査研究	4,999,000	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	H15.7.15
4	中国自動車産業の事業環境に関する調査研究	8,993,000	(株)現代文化研究所	H15.7.22
5	MEMS関連市場の現状と日本の競争力分析に関する調査研究	10,000,000	(財)マイクロマシンセンター	H15.7.23
6	中国機械工業の動向と技術力に関する調査研究	4,000,000	(財)政策科学研究所	H15.7.25
7	自動車販売業の課題と対応の方向に関する調査研究	7,000,000	(社)日本自動車販売協会連合会	H15.7.25
8	水圧機器技術の現状及び市場予測等に関する調査研究	6,995,000	(社)日本フルードパワー工業会	H15.9.16
9	プラント・エンジニアリング産業強化戦略に関する調査研究	7,936,000	(財)日本システム開発研究所	H15.9.30
10	我が国企業の認証手続の実態等に関する調査研究	9,845,000	(株)富士通総研	H15.10.10
11	重工業プラント産業の経営実態と将来展望に関する調査研究	9,999,000	(株)日本総合研究所	H15.10.10
12	宇宙産業の現状と戦略的展望に関する調査研究	9,952,000	(社)日本航空宇宙工業会	H15.11.19
13	防衛産業の生産技術基盤の維持向上に関する調査研究	9,999,000	(社)日本防衛装備工業会	H15.12.11

(2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究 (5件)

	調査研究テーマ	金額	委託先等	契約年月日
1	光触媒技術及び光る触媒産業の現状と将来展望に関する調査研究	7,000,000	(社)日本ファインセラミックス協会	H15.7.28
2	バイオ産業における知的財産権の課題に関する調査研究	7,980,000	三井情報開発(株)	H15.10.3
3	化学兵器禁止法規制対象物質の危機管理等に関する調査研究	4,883,000	(株)住化技術情報センター	H15.11.25
4	特殊鋼市場の現状と我が国メーカーの競争力に関する調査研究	5,000,000	(社)特殊鋼倶楽部	H15.11.26
5	中堅企業の金融環境に関する調査研究	8,993,000	(株)UFJ総合研究所	H15.12.25

③ 産業政策の新展開に関する調査研究

(1) 産業構造の改革等に関する調査研究 (11件)

	調査研究テーマ	金額	委託先等	契約年月日
1	企業の社会的責任(CSR)活動に関する調査研究	9,991,000	(株)日本総合研究所	H15.6.27
2	法人所得課税の税率引下げの経済効果に関する調査研究	9,998,000	(株)UFJ総合研究所	H15.7.7
3	EUにおける消費課税納税制度の簡素化、電子化に関する調査研究	9,945,000	(財)企業活力研究所	H15.7.10
4	女性のビジネス創出の条件整備等に関する調査研究	7,999,000	(株)第一総合研究所	H15.7.23
5	福祉事業における政府と企業の役割に関する調査研究	4,897,000	経済政策科学研究会 代表 XXXXXXXXXX	H15.8.1
6	非製造事業分野における外資系企業誘致策に関する調査研究	7,000,000	(財)国際貿易投資研究所	H15.8.11
7	ブランド確立のためのデザイン活用評価指標に関する調査研究	8,496,000	(株)イード	H15.8.20
8	宇宙の産業化政策と官民の役割分担に関する調査研究	9,961,000	(株)三菱総合研究所	H15.9.26
9	知的財産戦略指標に関する調査研究	7,994,000	(株)アイ・ピー・ビー	H15.10.8
10	産業界から見た大学の人材育成評価に関する調査研究	10,000,000	(株)日本総合研究所	H15.10.16
11	有限責任会社制度導入に伴う課題等に関する調査研究	9,999,000	KPMGピートマーウィック税理士法人	H15.12.1

(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究 (5件)

	調査研究テーマ	金額	委託先等	契約年月日
1	我が国の人的産業技術資産の教育等における活用に関する調査研究	5,000,000	(社)研究産業協会	H15.8.4
2	マネジメントシステム規格の認証取得効果等に関する調査研究	4,996,000	(株)野村総合研究所	H15.9.26
3	産業廃棄物の電気炉処理等に関する調査研究	7,000,000	中央電気工業(株)	H15.10.1
4	水生生物保全に係る水質目標値評価に関する調査研究	8,196,000	(株)海洋バイオテクノロジー研究所	H15.10.16
5	環境クラスター形成過程における政府の役割に関する調査研究	3,981,000	プロアクトインターナショナル(株)	H15.12.24

(3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究 (15件)

	調査研究テーマ	金額	委託先等	契約年月日
1	異業種交流活動の課題と政策措置に関する調査研究	6,500,000	(財)中小企業異業種交流財団	H15.7.3
2	東北地域におけるアントレプレナーシップ教育推進に関する調査研究	5,000,000	(株)UFJ総合研究所	H15.7.15
3	北海道における金型産業の振興方策に関する調査研究	4,998,000	(株)北海道二十一世紀総合研究所	H15.8.11
4	北陸地域の新産業領域における機械産業の展開に関する調査研究	5,000,000	(財)北陸経済研究所	H15.8.11
5	中国地域におけるものづくり支援サービスの実態等に関する調査研究	5,000,000	(株)UFJ総合研究所	H15.8.11
6	四国地域における技能及びものづくりノウハウの継承に関する調査研究	5,000,000	(株)くろしお地域研究所	H15.8.20
7	九州地域と中国、韓国の半導体関連産業分野における連携に関する調査研究	5,000,000	(有)アジアビジネスコンサルタント	H15.8.20
8	北海道産業のブランド化による自立的発展に関する調査研究	4,999,000	(株)北海道二十一世紀総合研究所	H15.9.26
9	東海地域における機械産業集積を活かしたクラスター形成に関する調査研究	5,000,000	(株)UFJ総合研究所	H15.10.1
10	東北地域における6次産業の振興に関する調査研究	4,995,000	(財)北海道東北地域経済総合研究所	H15.10.1
11	ビジネス支援サービス業を活用した九州製造業の国際競争力強化に関する調査研究	5,000,000	(財)九州経済調査会	H15.10.1
12	関西地域におけるニュービジネスの実態と成功要因に関する調査研究	7,999,000	(株)社会経済基礎研究所	H15.10.1
13	バイオグリッドコンピューティングビジネス環境の整備に関する調査研究	5,000,000	(財)千里国際情報事業財団	H15.10.3

14	ナノテクノロジー分野における産学官連携方策に関する調査研究	4,988,000	(株)三菱総合研究所	H15.10.10
15	21世紀における産業集積形成の課題に関する調査研究	8,464,000	(財)日本立地センター	H15.12.17

④ 対外政策の新展開に関する調査研究

(1) 世界経済の動向等に関する調査研究 (4件)

	調査研究テーマ	金額	委託先等	契約年月日
1	我が国の産業革新の課題とリスク要因に関する調査研究	予算 7,730,000	直接事業	
2	サービス貿易の拡大と我が国経済構造への影響に関する調査研究	10,000,000	(株)三菱総合研究所	H15.10.31
3	東アジアにおける地域経済統合の経済効果等に関する調査研究	6,983,000	(株)UFJ総合研究所	H16.1.8
4	国際情勢の変化に伴う東アジアの通貨調整に関する調査研究	9,942,000	(株)東京リサーチインターナショナル	H16.1.30

(2) 貿易・投資等に関する調査研究 (5件)

	調査研究テーマ	金額	委託先等	契約年月日
1	直接投資と技術・知的財産権移転問題に関する調査研究	4,999,000	(株)UFJ総合研究所	H15.6.24
2	WTOにおける紛争処理ルール活用の効果に関する調査研究	10,000,000	(株)UFJ総合研究所	H15.6.25
3	最近のロシア情勢と我が国の対ロシア外交のあり方に関する調査研究	9,994,000	(財)世界平和研究所	H15.8.11
4	重要産業の海外市場及び海外メーカーの動向等に関する調査研究	10,000,000	(株)UFJ総合研究所	H15.10.1
5	欧米諸国の中国戦略と中国国内改革の展望等に関する調査研究	9,943,000	(株)富士通総研	H16.1.30